



もとみや

第7号

平成20年4月発行

議会だより



今日から一年生
(本宮まゆみ小学校入学式)

3月定例会

11会計・総額199億円の予算編成

20年度予算を可決

2P~

ここが聞きたい
16議員が一般質問

10P~

57議案を審議

自主的財政健全化計画策定

6P~

声
-議会傍聴に行ってきました-

20P

予算総額

199億 232万 1千円

11会計の

平成20年度予算を可決

平成20年度各会計予算は、予算審査特別委員会を設置して審査を付託し、3月18日から24日までの4日間、合併後2年目となる本格的予算について詳細に精査し質疑を交わしました。

予算審査の内容を要約してお知らせします。

一般会計

116億円 5千300万円

(前年比16・5%増)

財源不足の

地方財政

国は平成20年度予算を、歳出改革を軌道に乗せる上で極めて重要な予算と位置づけ、これまで行ってきた歳出改革の努力を決して緩めることなく、国・地方を通じ、引き続き最大の削減を行うとともに、若者が明日に希望を持ち、お年寄りが安心できる希望と

安心の国の実現を図るものとした。

また、平成20年度の地方財政については、前年度に引き続き大幅な財源不足の状況にあり、社会保障関係経費の自然増に加え、借入金の償還負担が高水準で続くことから、将来の財政運営が圧迫されることが強く懸念される。

会計別予算額

(単位：千円)

会計名	予算額	対前年増減率(%)
一般会計	11,653,000	16.5
国民健康保険 特別会計	3,023,564	△2.0
(事業勘定) (直営診療施設勘定)	98,358	0.2
老人保健特別会計	373,473	△87.0
後期高齢者医療特別会計	256,012	新設
介護保険 特別会計	1,459,341	2.1
(保険事業勘定) (介護サービス事業勘定)	5,157	△10.6
公共下水道事業特別会計	1,248,821	39.9
農業集落排水事業特別会計	49,664	3.3
工業用地造成事業特別会計	702,735	197.8
工業用地資産運用事業特別会計	126,131	新設
住宅団地造成事業特別会計	2,106	72.6
水道事業会計	903,959	△1.7
総計	19,902,321	1.5

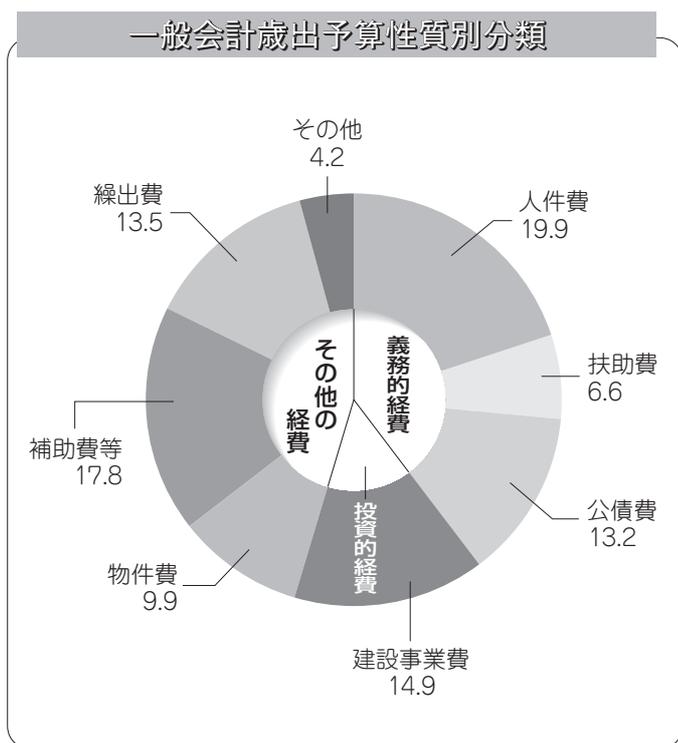
⑨水道事業会計は、収益的支出を記載。

予算編成方針

平成20年度予算編成は合併して2年目の本格的予算となることから、新市行政の円滑な運営の確保と均衡ある発展、一体性の確保及び市民福祉の増進を図り、市民のニーズに応えた予算とし、工業団地造成事業にかかる債務償還を視野に入れた健全な財政運営の確保及び行財政改革の推進を念頭に調整を行った。

また、積算にあたっては、合併時の新市基本計画との整合性を図りながら、税収入の確保、受益者負担の適正化等自主財源の確保に努める一方、依然として厳しい地方財政を取り巻く現状を踏まえ、政策的事業については、重点選別による調整を行い、財源の計画的・重点的な配分を行うとともに、経常経費については、マイナスイーリングを基本に経費を圧縮し編成した。

一般会計歳出予算性質別分類



平成20年度当初予算規模は、一般会計で、前年度比16・5%増の116億5千300万円、国民健康保険など9つの特別会計は、合計で前年度比15・5%減の73億4千536万2千円、公営企業会計である水道事業会計の水道事業費用は、前年度比1・7%減の9億395万9千円となった。

重点事業!!

①豊かな心と創造性あふれる人材育成のまちづくり

・主な新規事業

岩根小学校増築及び耐震補強実施設計、学校管理運営の充実（管理主事の配置）、教育支援専門員の配置、白沢地区学校給食の炊飯業務を給食センターで開始

・主な拡充事業

外国語指導助手の増員

・主な継続事業

本宮小学校改築・大規模改修事業、小中学校メニュー選択制補助金の充実、読書活動の推進

②住民と行政の協働による自立したまちづくり

・主な新規事業

白沢総合支所建設事業

・主な継続事業

市総合計画策定、行政経営改革の推進、財政健全化計画の策定と推進、広報広聴機能の充実

③共に支えあうやさしいまちづくり

・主な新規事業

つどいの広場事業、子育て支援活動交付金の創設、後期高齢者医療制度の円滑な運営、高齢者健康診査の自己負担分全額公費負担

・主な拡充事業

放課後児童健全育成事業の対象者拡大、放課後子ども教室推進事業の拡大、妊婦検診の公費負担の拡充、延長保育事業の拡充

・主な継続事業

複合施設建設、小学生の入院医療費助成

④活力あるふるさとのまちづくり

・主な新規事業

農業振興基金の創設

・主な拡充事業

商工振興事業交付金の拡充、農地・水・環境保全向上活動支援事業

⑤安全安心な環境のまちづくり

・主な新規事業

水道施設改修事業（白沢地区への効率的な給水対策）、本宮駅東口整備事業（調査設計、建物解体）、高木地域防災センター建設

・主な継続事業

名郷橋架替のため道路改良事業、あだたらドリームライオン整備事業、菅田橋架替事業、都市再生整備交付金事業

予算審査の論点をピックアップ

一般会計

総務費

行政区長事業

議員 本宮地区と白沢地区で異なる報償金や交付金等の制度の統一はどうなったのか。

答 20年度中に検討を行い、21年度から調整を図りたい。

ホームページ

議員 市ホームページの充実を図るべきでは。

答 市のPRにもつながるため充実させたい。

防犯灯設置補助

議員 予定基数は。

答 50基予定。緊急性のあるものは補正対応。

窓口業務延長

議員 窓口業務延長の拡充は。

答 今後検討していきたい。

民生費

敬老事業

議員 白沢地区の敬老会の地元委託は地区の理解を得られているのか。

答 代表者に説明しており、市も積極的な支援を考えている。

民間保育園在園者支援

議員 幼稚園通園児にのみ就園奨励援助があり、保育園には援助がないのは不公平ではないのか。

答 国の制度に起因するが、今後検討していきたい。

衛生費

保健師の不足

議員 保健師不足の実態と今後の方策は。

答 旧基準で2名不足し新基準ではさらに不足。時期は明言できないが早い機会に補充したい。

農林水産業費

堆肥助成事業

議員 畜産農家への堆肥現物支給を改める考えは。

答 商品券等の別な支給方法も検討していきたい。

福舞里プラン

議員 20年度予算に計上されない理由は。

答 20年度は計画のヒアリングのみのため予算措置はしていない。

ため池改修事業

議員 岩根大池改修の期間と費用負担は。

答 国・県が約80%負担の補助事業で4～5年の期間を見込んでいます。

建設費

道路改良事業

議員 陳情・要望路線のうち20年度改良路線は。

答 本宮・白沢地区各2路線の改良を予算化した。

土地借上料

議員 本宮運動公園借地の今

教育費

学校図書

議員 1校あたり20冊程度の予算措置で充実が図られるのか。

答 不足分は学校間の連携で補いたい。

本宮二中トイレ改修

議員 改修の時期は。

答 優先度を調査のうえ対応していく。



改修に着手します（岩根大池）

後の対応は。

答 買収に向けて努力していきたい。

緑化推進

議員 開発指導要綱で白沢地区にも敷地の10%の緑地確保を求めているが再考は。

答 緑化状況等を把握しながら、今後検討していきたい。

消防費

高木地域防災センター

議員 建設の時期は。

答 国の本宮防災センター敷地に建設予定のため、国と詳細を協議中。できるだけ早期に着工したい。

特別会計

国民健康保険

議員 本宮・白沢地区で異なる国保税算定基準の調整の見込みは。

答 今後5年間で調整を図っていく。

農業集落排水事業

議員 処理施設が老朽化した場合に公共下水道への接続は。

答 接続費用が発生するが、処理施設の更新より安価であり、県と協議中である。

討 論

採 決

全員可決

一般会計
特別会計等

国民健康保険

老人保健

介護保険

公 共
下水道事業

農業集落
排水事業

工業用地
造成事業

工業用地資産
運用事業

住宅団地
造成事業

水道事業会計

後期高齢者医療 特別会計

反
対

後期高齢者医療に関する条例に基づく、特別会計の制定であり、同様の理由により反対する。

後期高齢者医療に 関する条例制定

反
対

後期高齢者医療制度は、扶養家族の方も、新たに個人毎の保険料支払いが生じ、保険料も2年ごとの見直しにより、今後の引き上げが懸念され、保険料未納の場合には、現行制度と異なり保険証の取り上げを可能とするものである。

また、一定額以上の診療報酬を制限するなど受けられる医療を制限し、治療を受けたければ高い保険料、高い保険料がいやなら病院に行くな、とする他の世代と切り離れた医療制度であり、高齢者に新たな負担と制限を強いるだけでなく、自治体財政へのしわ寄せが懸念される制度である。本条例は国の制度改正に伴うものであるが、これらの理由から賛成できかね、本案に反対する。

賛
成

国民皆保険の理念のもと、高い保健医療水準を実現してきたが、高齢化社会に対応するためには、抜本的な医療保険制度の構造改革が必要である。

そのため、県内の全市町村で構成する広域連合が運営する新たな医療制度を創設し、安定した保険財政と効率的な事業運営を図るものであり、新たに保険料が生じることとなる社会保険等の被扶養者には、最大7割の軽減措置により負担の緩和を図っており、給付サービスの堅持と受益者負担の必要性の観点から、賛成する。

賛
成

本予算は後期高齢者医療に関する条例に関連し、市の業務として必要とする経費を計上したものであり、賛成の趣旨は条例制定の賛成討論のとおりである。

予算中、広域連合から受託される検診に要する経費は、住民と密接な立場にある市が、広域連合のみに頼ることなく受診啓発や事後指導等に努め、高齢者の健康増進に資することは意義深いものであり、制度の円滑な施行と高齢者の健康保持と増進のため必要不可欠な経費が計上されており賛成する。

採決の結果、賛成多数
(賛成22人・反対1人)で可決

採決の結果、賛成多数
(賛成22人・反対1人)で可決

予算に関連しますので、条例制定の討論を先に掲載します。

自主的財政健全化計画の策定

議員報酬、市長・副市長 教育長及び管理職員の給与削減

主な議案

本宮市議会議員の報酬の特例に関する条例制定

3月定例会（第1回本宮市議会定例会）は、市長から新年度予算11件を含め、各種会計の補正予算や条例の制定など50議案と議員発議1件が提出されました。

さらに、3月26日には市長から追加議案1件と、議員発議2件が提出されました。

また、職員の不祥事について調査を行うため、会期を3月28日まで2日間延長し、最終日に追加議案1件が提出され、全てを原案とおり可決しました。

今後の健全な財政運営を確

立し、新市の均衡ある発展と、市民福祉の増進に寄与し、工業団地造成事業債務を償還することにより、借入金金の早期低減に資するため、本年4月からの3年間、議員の報酬月額を5%減額するものであります。

本宮市長等及び本宮市職員の給与の特例に関する条例制定

財政健全化のため、本年4月から3年間、市長、副市長、

教育長及び管理職員の給料月額と職員の管理職手当を減額するものです。

給料月額の削減率は、市長20%、副市長と教育長10%、管理職員5%で、管理職手当は10%減額となります。

同条例の一部改正

職員による各種団体管理資金横領の不祥事の責任を負い、市長が本年4月から3ヶ月間30%、副市長が本年4月から2ヶ月間10%を追加して減額するものです。この間の削減率はそれぞれ市長50%、副市長20%となります。

本宮市自主的財政健全化に関する条例
本宮市自主的財政健全化計画の策定

工業用地造成事業特別会計借入金償還にあたり福島県から財政支援として、市町村振興基金の30億円の貸付を受けることになりました。

貸付にあたり、県の市町村振興基金貸付規則に基づき、市が実効性のある財政健全化計画を作成し、市民の皆さんの理解と協力を得て、市が抱える借入金を早期に低減し、将来にわたって安定した財政運営と財政基盤の健全化を推進するものです。

平成19年度各種会計補正予算

(単位：千円)

会計名	補正額	補正後の 予算額	
一般会計	3,042,564	13,191,601	
国民健康保険 特別会計	(事業勘定)	△75,055	3,075,929
	(直営診療施設勘定)	△1,899	99,103
介護保険 特別会計	(保険事業勘定)	1,013	1,475,568
	(介護サービス事業勘定)	△881	5,116
公共下水道事業特別会計	198,392	1,094,448	
農業集落排水事業特別会計	△1,236	47,488	
工業用地造成事業特別会計	3,196,725	3,601,614	
工業用地資産運用事業特別会計	新設	3,175,132	
住宅団地造成事業特別会計	既定の歳出予算の 範囲内の補正	10,428	
水道事業会計	△ 8,295	907,937	

④水道事業会計は、収益的支出を記載。

工業用地資産運用事業 特別会計の設置

県から30億円の貸付を受けるにあたり、長期的かつ安定的に償還財源を確保するため、工業用地の資産のうち、定期借地契約で貸付を行っている土地を買い受ける特別会計を設置するものです。

平成19年度各会計補正 予算

一般会計予算は、歳入として県からの30億円の借入金、歳出では同金額を工業用地資産運用特別会計に出資する金額を見込みました。また、公共下水道事業特別

会計では高金利の地方債の借換として1億9千900万円を見込みました。

その他については、今後の歳入の増減と歳出の最終見込みの増減を見込んだものです。

子ども基金の創設

市民が主体的に行う子育て支援活動を支援し、子ども達が健やかに成長する環境の推進を図るための基金を創設するものです。

農業振興基金の創設

農業を取り巻く情勢が厳しさを増す中で、少しでも農家と地域が元気を取り戻せるよ

うな活動を図ることを目的とした基金を創設するものです。

後期高齢者医療に関する 条例制定

後期高齢者医療制度への移行に伴い、市が行う事務について必要な事項について定めるものです。

市職員の給与に関する 条例一部改正

昨年の人事院勧告及び県人事委員会勧告に基づき、一般職職員の給与を改定するものです。

併せて、支給状況と財政健全化の観点から職員に対する寒冷地手当を廃止しました。

市立幼稚園条例一部改正

新たに「短期預かり保育」を岩根幼稚園でも実施するものです。また、白沢地区で実施している預かり保育業務を社会福祉協議会に委託できる規程を追加しました。

人 事

教育委員会委員の任命
地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、再任に同意しました。

仲川 清氏
(糠沢字光が丘)

警察署再編について

市長諸報告(要旨)

福島県警察本部から、県内28警察署のうち6署を廃止し、22署に再編する方針が示され、県中地域の二本松、本宮、郡山北の3署を2署に再編する検討がなされている。

7月頃に具体的な再編の枠組みが決定されるとのことであるが、本市の安全・安心は本宮署を中心に各種団体との連携により維持されているものであり、今後は議会、市民とともに存続活動を展開していきたい。

委員長報告(要旨)

本宮警察署は南達地域の安心安全を担ってきた中核であり、議会として、存続に関する要望活動を行うべきである。

なお、今後の実行活動及び意見書提出とその内容についても、市当局、関連団体、近隣自治体との協力体制をとり、警察署再編の検討の推移を注視しながら、迅速に対応するため、議長に一任するものと委員会では決した。

決議

3月26日に委員長報告とおり決議しました。

連合審査会調査

職員の不祥事発覚について調査を行うため、産業商工常任委員会と総務文教常任委員会による連合審査会を3月27日に開催し、調査を行いました。

委員長報告(要旨)

今回の事件の重大性、市政に対する信用失墜の責任は極めて重大であり、二度とこのような事件が起こらないよう、事件を検証し、再発防止策を確立し、一日も早く市民の信頼回復に努めるべきである。今後は、あらためて公務員としての自覚を持ち、モラル向上と綱紀粛正を図るとともに、事件の再発防止のため、平成14年に取りまとめた「公金取扱等不正防止対策」を確実に遵守すること。

直属の上司における責任所在の明確化と処分の適正化を図るべきである。さらに、公金取扱いに対するチェック機能の強化のため、定期的な確認点検を行うべきである。

以上の内容での意見の一致を見たものであり、連合審査会における意見を市当局へ申し入れすべきである。

決議・申し入れ

3月28日に委員長報告とおり決議し、市長に申し入れを行いました。

常任委員会 審査

総務文教常任委員会

総務文教常任委員会には、本宮市長等及び本宮市職員の給与の特例に関する条例制定のほか7件の議案と陳情1件が付託されました。主な審議内容は次のとおりです。

子ども基金条例制定

質疑

既存の地域福祉基金で対応できないのか。基金の創り過ぎでは。

回答

次世代育成支援行動計画をより実効性のある計画とするために、本基金を創設したい。

市職員の給与に関する条例の一部改正

質疑

人事院勧告分と寒冷地手当廃止分の増減額は。

回答

人事院勧告分が約1千100万円の増額で、寒冷地手当廃止分は、19年度までは経過措置をしているため、378万円の減額となる。



現地調査（本宮小学校改修工事竣工後）

陳情の審査結果

「岩根地区における教育環境整備及び子育て支援を求める陳情書」が付託されました。審査の結果、現在の厳しい

財政状況では、学校校舎の耐震化計画等、義務教育施設の整備を最優先に取り組まざるを得ないのが現状であり、陳情趣旨は理解できるが、岩根小学校増築工事と同時に付属施設等を進めることは困難であるため、「不採択」と決定しました。

生活福祉常任委員会

生活福祉常任委員会には、本宮市後期高齢者医療に関する条例制定のほか8件の議案と陳情1件が付託されました。主な審議内容は次のとおりです。

本宮市後期高齢者医療に関する条例制定

質疑

保険料未納者に対する保険資格の取扱いは。

回答

被保険者の多くは年金からの特別徴収となるので未納の心配はない。納付書等で直接納付する方が一定期間未納となった場合、保険資格の抹消は行わないが、短期被保険者証又は資格証の交付となるため、納付相談の機会を設ける。

陳情の審査結果

「複合施設整備事業についての陳情書」が付託されました。

審査の結果、施設の基本設



議案審査（第2常任委員会室）

計は平成18年11月に策定された基本構想に基づき、「健康増進機能」「多世代交流機能」「子育て支援機能」が等しく機能する施設であるべきとされており、プロポーザル方式により選定された設計者の技術提案内容を歪めてしまうほどの大きな設計変更は、基本構想及び今後の作業工程に乖離が生じる懸念があるため、「不採択」と決定しました。今後は、事業運営に係るワークショップが行われ、利用者各位による意見交換の場が設けられます。

産業商工常任委員会

産業商工常任委員会には、農業振興基金条例制定のほか2件の議案が付託されました。主な審議内容は次のとおりです。

農業振興基金条例制定

質疑

支援交付金交付の条件として、水稲の生産調整実施状況を加味するか。

回答

支援交付金対象事業は、広く一般市民が活用できる内容としている。交付対象条件などは条例制定後、要綱により決定する。

質疑

受付期間と交付申請の優先順位は。

回答

平成20年4月以降、一定期間を準備及び周知期間とし、その後受付を開始する。申請受付後は、交付決定を速やかに行い、優先順位についてはより公平な形で決定する。

意見

水稲の生産調整達成に関する公平性を保つ必要がある。制度の周知を徹底するため、十分な広報を検討してほしい。



現地調査（遊休農地解消事業：松沢地区）

商工振興基金条例の一部改正

質疑

一部改正による申請者の利点と決定までの期間は。

回答

一般会計に予算化することにより交付決定を短期間で行うことができる。申請から交付決定まで10日位を努力目標とする。

建設水道常任委員会

建設水道常任委員会には、本宮市緑化基金条例の一部を改正する条例ほか2件の議案が付託されました。主な審議内容は次のとおりです。

本宮市緑化基金条例の一部を改正する条例制定について

質疑

生けがき助成事業のPR方法はどのように行っているのか。

回答

広報「もとみや」を活用しながら、定期的に周知している。

質疑

今後緑化基金を取り崩す考えはあるのか。

回答

今後、緑化基金を取り崩す場合には、緑化事業に支障をきたすことのないように、事業実績等を十分踏まえた上で、検討していく。

市道路線の認定について

質疑

今回、認定される市道柳内35号線の道路幅員は。

回答

有効幅員が5mの行き止まりの道路であり、9mの転回広場が設置されている。

所管事項調査

去る3月17日、所管事項として、本宮市営住宅の現地調査を行った。



現地調査（石神第2市営住宅）

阿武隈川本築堤対策特別委員会

洪水の危険が非常に高い阿武隈川左岸地区は、川と市街地や街路が近接し、従来方式での堤防整備では市街地への影響が大きく、河川事業とまちづくりや街路事業が連携した治水対策が必要となる。地域の方々の意向を踏まえ、国、県、市

が一体となって計画・検討するため、まちづくり懇談会を立ち上げ、土地の形状や地域特性により4つのゾーンにわけ、各ゾーンで考えられる治水対策について、基本的な考え方の検討を行い、市民から意見を聞く会を開催し、4月をめどに、

提言を策定したいとの説明をうけました。

今後本築堤の早期実現に向け、十分な調査を行っていきます。

質疑

事業化の時期の見通しは。

回答

鳴瀬地区の無堤防築堤事業が19年度で完了となるため、切れ目のない形での築堤事業を要望している。

質疑

県の街路事業との関係は。

回答

県の財政が厳しいため、早期の街路事業着手は難しい状況にあるが、一緒に取り組めるよう働きかけていきたい。



本築堤の早期実現を

一般質問

市政を問う

16議員が登壇

問 本宮市自主的財政健全化計画と総合計画は表裏一体、特に後年度における既存の建造物等の耐用年数や、耐震問題あるいは阿武隈川本築堤の改修にかかわる市の負担など、総合計画策定にあたっては、財政の裏付けは必須と思うが。

答 総合計画は、平成21年度から10年間の市政運営の指針となる重要な計画である。本宮市総合計画審議会、庁内会議等を経て検討作業を進めている。実施にあたっては、自主的財政健全化計画との整合性を図り、市民福祉の向上に努めたい。

問 安達橋先線の整備は立派に完成し、一応の成果は得られた。しかし東西の先線が完成し始めてその評価が得られ価値観が生まれてくる。総合計画の中に明確に入れる必要性、仏作って魂入れずでは評価としてはいかがか。

答 20年度中に方向性を出す。安達橋の東西線に関して西側については経済変化で新規事業は難しい現実に直面している。東側については、区画整理を行い先線をつなぐ計画であったが現在は凍結状況にある。今後、県とも相談し20年度の中で方向性を見出したい。



Q

総合計画の財政裏付けは自主的財政健全化計画との整合性を図る

作田 博 議員



子ども達に安全な食材を

問 ①輸入食品の安全性が問われているなか、学校給食の安全性の確保ををどのようにしているか。②これからの教育に食育はぜひ必要であると思うが、今後どのように指導していく考えか。

答 ①加工食品はすべてが国内の加工品で、食品は細菌検査表、衛生監視表の提出を求め、野菜や肉類は地元産、県内産、国内産の順位で選定している。②食育全体計画を策定した。大きな目標は、食べる力、感謝の心、郷土愛、3つの柱で食育教育の充実を図る。



Q

学校給食の安全性は衛生監視表の提出を求めている

渡辺 喜一 議員

問 ①工業団地造成事業の債務の償還がはじまるが、その財源はどこから捻出されるのか。②財政状況が大変厳しいなか、住民サービスの低下はないのか。

答 ①市税各種使用料等の収納率の向上、遊休財産の売却により歳入の確保を図るとともに、公債費の繰上償還、人件費の抑制、普通建設事業費の抑制、各種基金を運用し財源を捻出する。②財政健全化計画に基づき、現状の市民サービス維持に努める。



この先の整備は（安達橋 高木側）



市民に対する説明を

問 一般競争入札の導入後ダンピング受注競争が拡大し、業者の経営を圧迫している。最低制限価格を設定すべきでは。また、Aランクの業者の受注機会を増やして地産地消の推進のためにも、地域貢献度を多いに加点すべきでは。

答 低入札価格で問題となるのは、工事等の品質の確保である。入札資格審査委員会で最低制限価格について検討しており、基準を設けて導入したい。また、価格だけでなく品質や地域の貢献度なども評価する総合評価方式についても今後、研究をしていきたい。

問 県支援について市長の所感は

答 県から30億円の支援をうけて償還の一部に充てて、25年の期間で返済することに決着したが、市長の所感は。また、新聞報道等で県からの支援を受けることで市が財政危機に陥っている様な感じが市民が抱いている。市民に対して説明責任は。

問 県の総合判断による支援である

答 県自身も工業団地のかかわりが大きかったということも含め総合判断として25年の返済について県の支援をいただいております。良好な関係にある。今後、金利の交渉等が決まっただけに説明会、広報紙等で説明をしていきたい。



渡辺由紀雄 議員

Q 入札制度の改革は

A 入札資格審査委員会で検討する

問 和田ふれあい広場は老朽化により売却されるが、合併前の旧白沢村議会で「荒池溜池並びに周辺地域の環境整備陳情」が採択となっており、売却を機に和田ふれあい広場の代替えとして取り組むべきと考えるが。

答 広場の売却価格は交渉中であり、金額は予測していない。旧町村のスムーズな流れを作るため、また地元の要望が多いという事実を受け止めながら、代替え施設ということであれば考えて行きたい。

問 地場建設業育成、入札制度見直しは

答 建設業は総じて経験のない厳しい環境に直面している。倒産の増えている中、市民の安全と安心を図るため、地場建設業の育成をどのように捉えるか。品質確保の面から最低制限価格を設けるなど、入札制度の見直しが早急に必要と思うが。

問 地場産業育成、入札制度見直し前向きに検討したい

答 地域の経済基盤を強化する上で地場産業育成と振興は重要な手段であると認識する。入札制度については、適正な工事価格をもって品質確保を図ることが発注者の責務と考える。今後最低制限価格の設定を前向きに検討したい。



Q 和田ふれあい広場売却後の対応は

A 代替施設としてなら考えたい

七太 根本 議員



環境整備が求められています（荒池ため池）

問 県道二本松・金屋線の高木地区向流館付近から白沢地区菅田橋までの区間は、道路幅員も狭く車両が来れば待避所で待つて交差するのが現状である。台風や大雨など冠水し道路通行止めになり不便、危険ではないか。



Q 県道二本松・金屋線の改良は

A 今後とも要望を行っていく

川名藤太
議員

答 この区間の改良要望は、旧白沢村で平成11年から13年に行った。

最近では県の現地確認や現場調査の際に要望しているが、同路線は高木舟場地内と糠沢山中地区で改良が進められており、それらの進捗状況を考慮し、今後とも要望していきたい。

問 高木地区公民館のトイレは水洗化がされておらず、調理室も不衛生な状態であり、公民館全体のカビ対策が必要と思われる。人的な影響も心配しているが、市当局としてはどのように考えているのか。また、公民館講堂の改修は。

【高木公民館の整備は】
高木地区公民館のトイレは水洗化がされておらず、調理室も不衛生な状態であり、公民館全体のカビ対策が必要と思われる。人的な影響も心配しているが、市当局としてどのように考えているのか。また、公民館講堂の改修は。

答 地域代表の皆さんから水洗化と排水の改良要望がある。

【今後検討していきたい】
高木地区公民館の現状を踏まえ、平成20年度に公民館と講堂の環境整備をどうするかについて今後の計画を検討していきたい。



舗装はいつに

問 解散または解散を検討している農事組合があると聞いている。市として、農業の振興を図り、農地の荒廃を防ぐ施策を進めるにも、組合の存在は大切である。早急に何らかの対策が必要ではないか。



Q 農事組合への支援策が必要では

A JAとも連携をとりたい

渡辺秀雄
議員

答 農事組合は任意組織で、農家の心を一つに結ぶ存在である。本宮地域49、白沢地域42の組織がある。解散する前にJAなどとも連携を密にし、早めに手を打ちたい。

問 生活道路の整備状況は、市道の舗装率、改良率が広報もとみや3月号に掲載されているが、全国平均と比較してまだまだ不十分である。そのうえ本宮地区と白沢地区とで整備率が大きく違う。市道の認定状況を検証し均衡のとれた整備を推進すべきではないか。

【整備方針のもと優先順位をつけている】
答 旧本宮町は改良率63・7、舗装率67・1、旧白沢村は改良率36・5、舗装率34・2で、旧白沢村は農道も村道認定しているため改良率が下がっている。通学・生活関連の安全性の向上、地域間の円滑な交流を図るための事業計画に沿った事業の達成と整備方針をもとに、優先順位をつけている。



早期の環境整備を（高木地区公民館）



調和のとれたまちづくりを



Q 借金財政には、もう安心して良いんですね

A 市民サービスを低下させず財政健全化を図る

島田和夫 議員

【問】県から30億円の融資と報道されると、市民は「大変なことになるのか」と不安を持った。工業団地借金に県も一緒に解決に取り組む姿勢か。また、14年間毎年15億円返済には市民の協力があつて財政健全化も出来る。市民はそれだけ我慢する。その自覚を。

【答】財政計画を策定する過程で約十数年積み上げてきたことが評価され、県より支援を受けることができた。大変な金額が借財に回るが、工業団地から上がる収入や就労の場などプラス面、マイナスイ面を含んでの財政健全化であり、財政指数を守りながら事業展開をしていく。

【新制度は高齢者を苦しめる制度では】
【問】①市長は、お年寄りの長生きは喜びではないのか。②高齢者が病院に世話になりやすいのは当たり前前。それなのに、年金もわずかな高齢者87%を占める制度が必要なのか。③お年寄りの医療に差別を打ち込み、保険料支払い困難には保険証の取り上げとは酷い制度ではないか。

【問題点を広域連合に申し入れする】
【答】①お年寄りが元気で、長生きをしていただけの施策を考えている。②お互いに制度を守っていく上で負担をお願いし、理解をいただきたい。③新制度であり、問題等は広域連合へ申し入れしていく。



Q 今後の市政執行はいかに

A 調和のとれたまちづくりを

次藤 栄 議員

【問】市の現在の財政危機の最大の原因は何かを考へ一から出直す覚悟と決意が必要と考えるが、今後の市政はどのように。県の支援である市町村振興基金30億円は15年後借り換えによる一括返済であり財政再建への道筋は。

【答】農業、商業、工業の調和のとれた、市民が健康で生きがいの持てる発展するまちづくりを目指している。短期での返済は市民に負担をかけることになり、問題の先送りではない。

【厳しい財政状況下での人勧実施は】
【問】寒冷地手当の廃止、また管理職職員の手当の削減は評価できるが振興基金を借り入れしなければならぬほど財政危機の状況にあり、職員給与引き上げは市民の目線による判断が必要であると思うが考えは。

【格差是正等の中で人事院勧告を尊重】
【答】今回の財政健全化計画の中で、職員の給与カット等を行う。人件費の引き上げについては、官民格差の是正等をする対応策として人事院勧告が出されており、財政計画とは別に尊重する。



お年寄りのための医療制度を



水稲は基幹産業



Q 今後の水田政策は

A 水稲は本市の基幹産業

渡辺善元
議員

問 ①生産調整計画の進捗状況は。
②未達成者に対する推進方法は。
③今後本宮市として水田政策をどう進めようと考えているか。

答 ①生産調整計画の進捗状況は、市・県・JAの三者をもって地域水田農業推進協議会が組織されている。2月の段階では大口の未達成者を訪問し協力を要請した。現在までに約4haが生産調整に回る状況である。
②生産調整、過剰米が問

題になっており、過剰生産をどう解消するかという観点から進める必要がある。未達成者に対する推進方法については、ペナルティーは現実的にはあるが、法的な根拠等で実施されてはいないため、何度も訪問しながら協力をいただけるよう、誠意を持って対応を継続していく。
③水稲については本市の基幹産業ととらえている。生産調整の完全実施を目標とし、転作田へ園芸作物などを栽培する複合経営への切り替えや、水田を使いながら飼料米として活用できる手法など耕作放棄地の解消に努めた



Q 20年度予算の最大の特徴は

A 小学校改修と複合施設建設

円谷長作
議員

問 平成20年度予算は19年度当初予算と比較すると16・5%の増額予算を組んでいるが最大の特徴点は何か。また、歳出予算を裏付ける歳入で市税の確保策と基金の取り崩し額は。

答 本宮小学校の改修、岩根小学校の増築、ドリムラインの整備、まちづくり交付金による事業、複合施設の事業等が20年度予算に組み込まれている。また、市税については、自主財源の確保のため収納率の向上の対策を検討していく。基金の取り崩し額は3億1千5百万円程度を予定している。

問 【安全安心なまちづくりはいかに】
ハード面の整備はもちろんの事ながら社会的弱者である子どもやお年寄り、特に障害者に対する対応策として避難訓練、避難場所などソフト面での対応を常日頃から周知徹底させる必要があると考えるが。

答 【各種団体との情報共有化を図る】
避難支援体制の整備と充実強化に取り組み。災害時の対応は、要援護者と接している社会福祉協議会、民生委員等福祉関係者との連携が必要と考える。地区の災害時要援護者の把握と警察や消防関係機関、町内会等と情報の共有化を図る。



第2校舎改修は完了（本宮小学校）



今後も積極的な交流を

問 グリーンツーリズムは、地域の恵まれた自然、伝統、文化を活かし、さまざまな農業体験を行い都市との交流を通し、農業、商業、工業、地域全体の活性化、さらには、経済効果を向上させるのがねらいであるが、市の取組み現状は。

答 現在、交流を進めている地域は、世田谷区、杉並区、板橋区。また、国分寺においてイベントを開催しており、日大生との交流も3年間続いている。今後とも幅広い関係結び、都会の皆さんが、本宮市に来ていただくような機会を多くつくっていききたい。

問 米消費拡大策の市の対応は

答 水田農業を取巻く情勢は、非常に厳しい状況にあり、主食用米の消費が減少する中、市はどのような米消費拡大策を取っているのかその現状は。

答 福島米学校給食導入拡大事業を含め、週4回の米飯給食を実施している。米消費とあわせ、とろろ芋や本宮烏骨鶏等を学校給食で利用している。

さらに、特産物を使った米消費拡大を今後検討していきたい。



Q グリーンツーリズムへの取組は

A 今後も積極的に推進する

国民分雄
議員



Q 予算編成の基本方針は

A 財政健全化を図る

後藤省一
議員

問 予算編成にあたって佐藤市長が、リーダーシップを取るため、指示した予算編成の基本方針とは。また本宮市総合計画（地方自治法で最上位計画）に対する、市長の基本的な考え方はどのようなことか。

答 財政状況は債務の償還のため大変厳しい。特に工業団地造成事業にかかる借入金償還について財政健全化を図り財政基盤を構築する。総合計画は行財政運営を展望し市政発展の方向性、基本方針を明らかにする最上位計画である。今年のごりに策定する。

問 自転車通学、児童の安全対策は

答 西町・三ツ池線の地下歩道西側30mの歩道設置については、平成20年度で、すでに予算化している。地下道の防犯対策については押しボタン式の非常設備が三カ所設置されている。地域の方々と関係機関のご協力をいただき交通安全パトロールを実施したい。

問 市道西町・三ツ池線（青田三ツ池から荒井4号線）の通学歩道整備について。また戸ノ内地下歩道の防犯対策は。

答 関係機関との連携を図る。



歩道設置が計画されています（西町・三ツ池線）

問 給食センター一日の調理能力は5千食、現在3千168食、まだ調理が可能との答弁。議員を含め、村、市職員、社会福祉活動等または、市内各事業所の昼食として配食を勧めるべきと思う。その際、弊害となるのは何か。



Q

**給食調理能力の有効活用は
新たな負担、子供中心の給食で**

勤 山本 議員

答 配送の問題、子どもと大人の食事メニュー等の問題、あるいは営業を含め、新たな負担が予測される。当面は21世紀を担う子どもたちを中心に食育を含めた中での給食をやっ

問 【センター民営化の可能性は】
5年後、給食センター建設費償還も完納、地元商店と地元農業生産者団体が協働で、指定管理者制度を活用し、行政との疎通の元、新会社を設立し、センター施設を賃借し、その経営に当たる。民営化実現の可能性を伺う。

答 【指定管理はまだ考えていない】
給食センターの人件費を含めたトータルコストは民間と比較しても、行政が支払う金額に変わりない。地場産品で新鮮なメニューを作り、子どもたちへの配食に全力を挙げる事が当面の課題であり、指定管理者についてはまだ考えていない。



安全でおいしい給食を（学校給食センター）



いつまでも健やかに

問 高齢者は肺炎を起しやすいと重症化しやすいため死因の上位を占めている。肺炎にかかった人の半数近くは原因菌が肺炎球菌で、本市においても約2割の人が肺炎で亡くなられており、費用対効果を鑑みても予防接種の有効なワクチン接種の導入を図るべき。

答 肺炎球菌のワクチンは、一回接種すると5年間その病気を防げる。国において、ワクチンの有効性、安全性の調査研究が進められている現状であり、国の推移をみたい。

問 【地域の情報格差解消策を講ずるべき】
日進月歩の流れと自治体を取りまく環境の変化、市民の視点と費用対効果の観点から、ブロードバンド・ゼロ地域の解消を図るべき。

答 【引き続き要望の必要性を認識】
NTTに要望活動したが、NTTが取り組む場合、7割から8割の仮の予約が必要である。総務省の条件不利益地域に対する補助は、本市は該当しない。県の補助金は上限6千万円。施設費用に3億2千万円かかるので今すぐ取り組める状況ではない。



Q

**肺炎球菌ワクチンの公費助成すべき
A 予防接種法上の推移を待つ**

川名 議員



進出企業との連携強化を

問 本市は交通に恵まれた立地条件で進出してくる企業が増している中で、①企業の雇用の現状と推進は
②企業同士の連携、企業に対する地産地消の推進は
③企業の地域貢献活動の現状は。

答 ①本市の就業人口の60%の市民が本市内で働いている。企業誘致の際に市民の採用をお願いしている。②本宮工業等団地連絡協議会の中で振興を図っていききたい。購買に関して積極的にPRしていく。③教育・福祉等への寄付、本市のイベント参加、各地の清掃に協力をいただいている。



Q 企業と行政の連携は
A 連携強化を図っていく

三瓶裕司 議員

問 【本市の不登校対策は】
①本市における不登校の現状は。
②不登校者となる基準は
③不登校者への対応策として、フリースクール
の導入について。

答 【支援強化を図る】
①本市の不登校者は小学校2名、中学校28名である。②心理的情緒的身体的あるいは、社会的要因で長期的に欠席が継続する状態③今年度から導入するスクールソーシャルワーカーで対応したい。集まれる場所、または学習支援の検討を始めている。



Q 中学校の教育環境は
A 学校間交流対策の必要性は認識

國分義之 議員

問 ①中学校の不登校の生徒数と、卒業後は教育委員会や行政がどのような対応をしているのか。
②部活動のために、学区外入学が行われているが、現状を把握しているか。また、市内の中学校間での、部活動の受け入れはできないのか。

答 ①不登校生は28名、卒業後は家庭児童相談員がおり関係機関と連携し就職の相談にも応じている。
②住民登録によっての通学は認めざるを得ない。学校間交流は交通安全、指導者確保等問題がある。今後、対策の必要性は認識している。

問 【今後の保育所の運営は】
①20年度に正職員を採用するが今後の対応は。
②市立保育所の民営化について、どのような考えを持っているか。
③現在一時保育は、一カ所で行われているが増やす考えは。また乳児や病後児の一時保育の導入は。

答 【民営化せず、当面は現状維持】
①不足分は二、三年で補充したい。②民営化は受け手が無く当分現状維持したい③市内NPOファミリーサポートセンター事業と連携しサービスの充実を図りたい。病後児保育は看護師の配置が必要となり現状からは対応が難しい。



保育所運営の充実を（岩根幼稚園）

開かれた議会運営と市民とともにある議会広報を学ぶ

茨城県鉾田市視察

鉾田市の議会だよりは定例会の概要、主な質疑、全議案の審議結果、意見書の全文などの内容を掲載した会議録型の広報誌であります。本市同様に一般質問は各議員2問の掲載ですが、誌面に内容が掲載されない一般質問については、質問項目をすべて掲載しており、本市における今後の議会だより編集に大変参考になるものでした。



広報特別委員会

茨城県石岡市視察

平成17年10月の合併により誕生した石岡市では、市民に親しまれる議会の観点から、本会議場のテレビ中継を行っており、本庁舎・総合支所・市街地にある「まちかど情報センター」で見ることができます。

テレビ中継は市民に好評を得ているとのことであり、議会情報の提供を積極的に進め、議会運営の活性化を図る石岡市議会の取り組みは大変参考になるものでした。



議会運営委員会

道路特定財源の確保に 関する意見書提出

議員発議として意見書を可決し、内閣総理大臣をはじめ関係大臣等に提出しました。
(賛成21反対2)

道路は生活の利便と地域活性化に不可欠であり、地方においては道路整備を鋭意行っているが、仮に現行の道路特定財源の暫定税率が廃止された場合には、地方の財源が減少し、道路新設はもとより着工中の事業継続も困難になり、他の行政サービス低下など市民生活にも深刻な影響を及ぼしかねない。

道路整備の不十分な地方において、今後も安定的な道路整備の財源を確保するためにも道路特定財源の暫定税率の堅持と関係法案の年度内成立を強く求めた。

反対討論

特定財源が道路以外に使われていた実態から、透明性確保が必要。計画の約4割をしめる高速道路計画を見直し、その財源を地方に配分すべきであり、見直しにより暫定税率廃止分も補てんできる。

一般財源化し、生活に密着した道路整備や災害対策中心に切替えるべきであると考える意見書提出に反対する。

賛成討論

本市の市道整備率は全国平均より低く、未整備の請願・要望路線を抱え、今後も計画的な道路整備が必要である。仮に暫定税率が廃止されると、約1億5千万円の減収が生じ、実施中の道路整備事業の継続も困難となるため、意見書提出に賛成する。

平成20年 第1回 本宮市議会定例会提出陳情文書表

受理番号	受理年月日	付託委員会	件名及び要旨	提出者	議結果
陳情第1号	2月25日	総務委員会	岩根地区における教育環境整備及び子育て支援を求める陳情書	本宮市立岩根小学校 PTA 会長 津田 春美 本宮市立岩根幼稚園 PTA 会長 細矢 智子 岩根放課後児童クラブ保護者会 代表 神田 幸香 育児クラブ岩根コース 会長 高橋 恵美	不採択
陳情第2号	2月25日	生活福祉委員会	複合施設整備事業についての陳情書	育児クラブ 代表 清田 玲子	不採択



3月定例会を傍聴された方は80人でした。
 今回は、その中から石原純子さん（糠沢字高松）に傍聴の感想をお聞きしました



いしはら 純子さん
 じゅんこ 純子さん

農山漁村の豊かな自然や歴史、文化等を活かして、都市と農山漁村の方々と体験を通じて交流する「グリーンツーリズム」で活動したいと思っています。本宮市には、素晴らしい体験をする場所があります。

3月13日、グリーンツーリズムの話が、議会の質問事項にあり、傍聴に行きました。議会全体は平穩に行われ、質疑を拝聴してきました。

適切な政策を積み重ね、しっかりと説明することで市民の信頼をいただく努力をする、そうした信念を持たれたやりとりでした。

市議会の一層の活躍を希望します。



議会広報特別委員会



- | | | |
|------|--|-------|
| 委員長 | | 川名 順子 |
| 副委員長 | | 根本 七太 |
| 委員 | | 三瓶 裕司 |
| | | 川名 藤太 |
| | | 山本 勤 |
| | | 遠藤 孝夫 |
| | | 国分 民雄 |
| | | 矢島 義謙 |

● ●
 あとがき ● ●

本宮市が誕生して1年が経過し、2年目となる平成20年度予算案を審議する3月定例会が3月6日から28日までの会期で開催されました。

116億5千300万円、前年度対比16・5%増で提案され、活発な議論の中、すべて原案のとおり可決確定いたしました。この予算は市民が安全で安心な生活を送るうえで重要な予算であります。タイムリーな執行を願うものであります。

私たち広報委員も任されて半年、「読んでみたい」と言っていただける広報誌作成に努力しています。これからも「日々成長」を合い言葉に頑張つて参りますので、よろしくお願いいたします。(S)

議会を傍聴してみませんか。

6月定例会は6月上旬
 開会予定です

議会事務局
 TEL 33-11111
 (内線301)

